

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19)世界知的所有権機関
国際事務局



(43)国際公開日
2003年10月9日 (09.10.2003)

PCT

(10)国際公開番号
WO 03/083647 A1

(51)国際特許分類7:

G06F 9/06

(21)国際出願番号:

PCT/JP03/04187

(22)国際出願日:

2003年4月1日 (01.04.2003)

(25)国際出願の言語:

日本語

(26)国際公開の言語:

日本語

(30)優先権データ:

特願2002-99102 2002年4月1日 (01.04.2002) JP

(71)出願人(米国を除く全ての指定国について): 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ (NTT DOCOMO, INC.) [JP/JP]; 〒100-6150 東京都千代田区永田町2丁目11-1 Tokyo (JP).

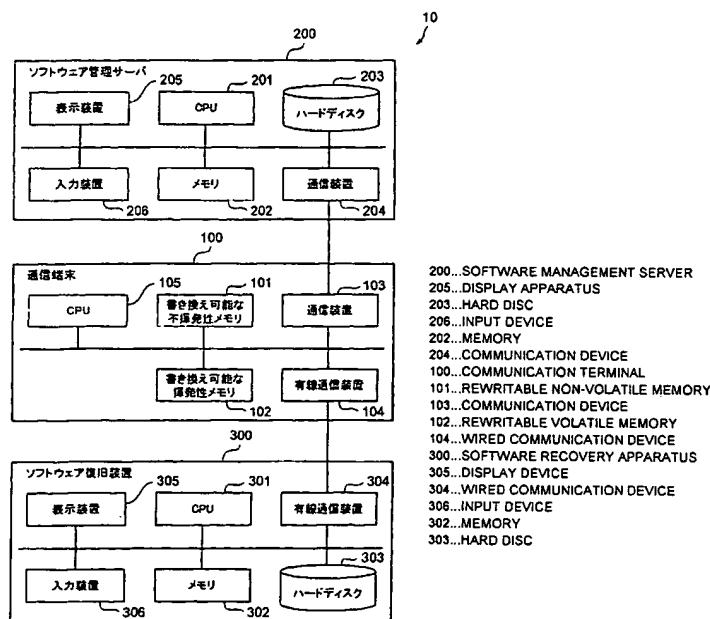
(72)発明者; および

(75)発明者/出願人(米国についてのみ): 森山光一 (MORIYAMA,Koichi) [JP/JP]; 〒100-6150 東京都千代田区永田町二丁目11番1号山王パークタワー株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 知的財産部内 Tokyo (JP). 角廣崇 (KADOHIRO,Takashi) [JP/JP]; 〒100-6150 東京都千代田区永田町二丁目11番1号山王パークタワー株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 知的財産部内 Tokyo (JP). 鷹見忠雄 (TAKAMI,Tadao) [JP/JP]; 〒100-6150 東京都千代田区永田町二丁目11番1号山王パークタワー株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 知的財産部内 Tokyo (JP). 星誠司 (HOSHI,Seiji) [JP/JP]; 〒100-6150 東京都千代田区永田町二丁目11番1号山王パークタワー株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 知的財産部内 Tokyo (JP).

[続葉有]

(54)Title: COMMUNICATION TERMINAL SOFTWARE UPDATING METHOD, COMMUNICATION TERMINAL, AND SOFTWARE UPDATING METHOD

(54)発明の名称: 通信端末のソフトウェア更新方法、通信端末、及びソフトウェア更新システム



WO 03/083647 A1

(57)Abstract: A method for updating software stored in a rewritable non-volatile memory of a communication terminal and directly executed. The method includes an updating file transfer step for transferring updating software as an updating file from a software management server managing the updating software to be stored in the rewritable non-volatile memory and storing it in a rewritable volatile memory of the communication terminal and a software rewrite step for rewriting, after completion of the transfer, the software stored in the rewritable non-volatile memory and executed directly into updating software stored as an updating file in the rewritable volatile memory.

[続葉有]

BEST AVAILABLE COPY



(74) 代理人: 長谷川 芳樹, 外(HASEGAWA, Yoshiki et al.);
〒104-0061 東京都 中央区 銀座一丁目10番6号 銀座
ファーストビル 創英國際特許法律事務所 Tokyo (JP).

(81) 指定国(国内): CN, JP, KR, US.

(84) 指定国(広域): ヨーロッパ特許(AT, BE, BG, CH, CY,
CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC,
NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR).

添付公開書類:
— 國際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

(57) 要約: 通信端末の有する書き換え可能な不揮発性メモリに格納されて直接実行されるソフトウェアの更新方法であって、上記書き換え可能な不揮発性メモリに格納すべき更新ソフトウェアを管理するソフトウェア管理サーバから更新ソフトウェアを更新ファイルとして上記通信端末に転送して、上記通信端末が備える書き換え可能な揮発性メモリに格納する更新ファイル転送ステップと、上記更新ファイル転送ステップ完了後に、上記書き換え可能な不揮発性メモリに格納されて直接実行されるソフトウェアを上記書き換え可能な揮発性メモリに更新ファイルとして格納された更新ソフトウェアに書き換えるソフトウェア書き換えステップとを備える。

明細書

通信端末のソフトウェア更新方法、通信端末、及びソフトウェア更新システム 技術分野

本発明は、通信端末のソフトウェアを更新するソフトウェア更新方法、通信端
5 末、及びソフトウェア更新システムに関するものである。

背景技術

通信端末を制御するOS (Operating System)、ミドルウェア等の基本ソフトウェアは、通信端末の電源が切断されても、再度電源を投入した場合に動作可能とするために、電源の切断によって消失しないよう、通常は、通信端末に設けられた不揮発性メモリに格納されて、当該不揮発性メモリ上で直接実行されている。

また、上記不揮発性メモリは、基本ソフトウェアのバージョンアップ等によって当該不揮発性メモリ自体を交換することを避けるために、通常は、フラッシュROM (Read Only Memory) 等の書き換え可能な不揮発性メモリが使用され、上記ソフトウェアを書き換えることによってバージョンアップが図られる。

一方、近年の通信手段の発達にともなって、上記のように書き換え可能な不揮発性メモリに格納されて直接実行されるソフトウェアを、更新ソフトウェアを管理するソフトウェア管理サーバからその更新ソフトウェアをダウンロードして更新する方法が提案されている。このソフトウェアの更新方法では、更新ソフトウェアをダウンロードしながら同時に書き換え可能な不揮発性メモリに格納されて直接実行されるソフトウェアを書き換える方法がとられている。したがって、更新ソフトウェアのダウンロードが停電等の要因によって中断することによって、ソフトウェアの書き換えが途中で終了すると、通信端末が使用不能になるリスクがある。このリスクを回避するため、従来の通信端末は書き換え可能な不揮発性メモリを二重に設けていた。そして、ソフトウェアの更新は、二重に設けた書き

換え可能な不揮発性メモリの一方に現在運用されているソフトウェアを残したまま、もう一方の書き換え可能な不揮発性メモリにソフトウェア管理サーバから更新ソフトウェアを転送する。次に、更新ソフトウェアの転送が完了した後に、現在運用されているソフトウェアを格納している書き換え可能な不揮発性メモリから更新ソフトウェアを格納した書き換え可能な不揮発性メモリに動作を切り替えるという構成がとられていた。したがって、上述のようにソフトウェアの更新が失敗した場合にでも、現在運用されているソフトウェアが動作するため、通信端末が使用不能になるリスクを回避することができていた。

発明の開示

しかし、従来のソフトウェアの更新方法では、上述のようにソフトウェアの更新を失敗することによるリスクを回避するため、通信端末の書き換え可能な不揮発性メモリを二重化する必要がある。その結果、通信端末が大型化し、更にコストが増すという問題点を有していた。そこで本発明は、ソフトウェアの更新を失敗するリスクを少なくでき、更に通信端末の大型化、コスト増という上記問題点を解決するソフトウェアの更新方法、通信端末、及びソフトウェア更新システムを提供することを課題としている。

上記課題を解決するため、本発明の通信端末は、書き換え可能な不揮発性メモリと、書き換え可能な揮発性メモリとを有する通信端末であって、更新ソフトウェアを管理するソフトウェア管理サーバから上記更新ソフトウェアを更新ファイルとして受信する前に、上記書き換え可能な揮発性メモリを使用するソフトウェアの動作を制限し、当該書き換え可能な揮発性メモリに、上記更新ファイルを格納するのに必要な領域を確保する転送状態移行手段と、上記転送状態移行手段によって、上記書き換え可能な揮発性メモリに上記更新ファイルを格納するのに必要な領域が確保された後、上記ソフトウェア管理サーバに更新ファイルの転送を要求する転送要求送信手段と、上記ソフトウェア管理サーバから上記更新ファイルを受信して、上記書き換え可能な揮発性メモリに当該更新ファイルを格納する

更新ファイル受信手段と、上記更新ファイル受信手段による上記書き換え可能な揮発性メモリへの上記更新ファイルの格納が完了した後、上記書き換え可能な不揮発性メモリに格納されて直接実行されるソフトウェアを上記書き換え可能な揮発性メモリに更新ファイルとして格納された更新ソフトウェアに書き換えるソフトウェア書き換え手段とを備えることを特徴としている。
5

また、本発明の通信端末のソフトウェアの更新方法は、書き換え可能な不揮発性メモリと書き換え可能な揮発性メモリを備える通信端末の上記書き換え可能な不揮発性メモリに格納されて直接実行されるソフトウェアの更新方法において、上記通信端末の転送状態移行手段が、更新ソフトウェアを管理するソフトウェア管理サーバから上記更新ソフトウェアを更新ファイルとして受信する前に、上記書き換え可能な揮発性メモリを使用するソフトウェアの動作を制限し、当該書き換え可能な揮発性メモリに、上記更新ファイルを格納するのに必要な領域を確保する転送状態移行ステップと、上記通信端末の転送要求手段が、上記書き換え可能な揮発性メモリに上記更新ファイルを格納するのに必要な領域が確保された後、
10 上記通信端末が上記ソフトウェア管理サーバに更新ファイルの転送を要求する転送要求ステップと、上記ソフトウェア管理サーバが、上記通信端末による更新ファイルの転送要求に基づいて、上記更新ファイルを上記通信端末に送信し、上記通信端末の更新ファイル受信手段が上記ソフトウェア管理サーバから送信される上記更新ファイルを受信して、当該更新ファイルを上記転送状態移行手段によ
15 て確保された領域に格納する更新ファイル転送ステップと、上記通信端末のソフトウェア書き換え手段が、上記更新ファイル転送ステップ完了後に、上記書き換え可能な不揮発性メモリに格納されて直接実行されるソフトウェアを上記書き換え可能な揮発性メモリに更新ファイルとして格納された更新ソフトウェアに書き換えるソフトウェア書き換え手段とを備えることを特徴としている。
20
25 また、本発明のソフトウェア更新システムは、上記書き換え可能な不揮発性メモリと、書き換え可能な揮発性メモリとを有する通信端末であって、更新ソフト

ウェアを管理するソフトウェア管理サーバから上記更新ソフトウェアを更新ファイルとして受信する前に、上記書き換え可能な揮発性メモリを使用するソフトウェアの動作を制限し、当該書き換え可能な揮発性メモリに、上記更新ファイルを格納するのに必要な領域を確保する転送状態移行手段と、上記転送状態移行手段によって、上記書き換え可能な揮発性メモリに上記更新ファイルを格納するのに必要な領域が確保された後、上記ソフトウェア管理サーバに更新ファイルの転送を要求する転送要求送信手段と、上記ソフトウェア管理サーバから上記更新ファイルを受信して、上記書き換え可能な揮発性メモリに当該更新ファイルを格納する更新ファイル受信手段と、上記更新ファイル受信手段による上記書き換え可能な揮発性メモリへの上記更新ファイルの格納が完了した後、上記書き換え可能な不揮発性メモリに格納されて直接実行されるソフトウェアを上記書き換え可能な揮発性メモリに更新ファイルとして格納された更新ソフトウェアに書き換えるソフトウェア書き換え手段とを有する通信端末と、上記通信端末からの更新ソフトウェアの転送要求に基づいて、当該通信端末が備える書き換え可能な不揮発性メモリに格納されて直接実行されるソフトウェアの更新ソフトウェアを更新ファイルとして送信する更新ファイル送信手段を有するソフトウェア管理サーバとを備えることを特徴としている。

これらの発明によれば、更新ファイルの転送を行う前に、通信端末の通常の稼動状態において書き換え可能な揮発性メモリを使用するソフトウェアの動作が制限され、書き換え可能な揮発性メモリに更新ファイルを格納する領域が確保された後に、更新ファイルが転送される。したがって、書き換え可能な揮発性メモリの容量が小さくても、メモリを増設することなく、書き換え可能な揮発性メモリに更新ファイルを転送することが可能となる。また、書き換え可能な揮発性メモリに更新ファイルの転送が完了した後、書き換え可能な不揮発性メモリに格納されて直接実行されるソフトウェアが書き換え可能な揮発性メモリに更新ファイルとして格納された更新ソフトウェアに書き換えられる。したがって、ソフトウェ

アの更新のために書き換え可能な不揮発性メモリを二重化する必要がなくなる。その結果、通信端末の小型化、コスト減を図ることができる。また、時間を要するためにその間に電源切斷等のリスク要因が発生し易い更新ファイルの転送と、それに比べて時間の短いソフトウェアの書き換えを分離できる。その結果、ソフトウェアの書き換えを行う時間を短くでき、ソフトウェアの更新を失敗するリスクを少なくできる。また、更新ファイルの転送途中に、転送が中断されても、通信端末の書き換え可能な不揮発性メモリに格納されて直接実行されるソフトウェアは書き換えられていないので、通信端末の動作には影響がない。

また、本発明の通信端末においては、上記更新ファイル受信手段は、上記転送状態移行手段によって上記書き換え可能な揮発性メモリを使用するソフトウェアの動作が制限されることによって確保される当該書き換え可能な揮発性メモリの領域に上記更新ファイルを格納する。

また、本発明の通信端末においては、上記更新ファイル受信ステップにおいて、更新ファイル受信手段が、上記転送状態移行手段によって上記書き換え可能な揮発性メモリを使用するソフトウェアの動作が制限されることによって確保される当該書き換え可能な揮発性メモリの領域に上記更新ファイルを格納する。

また、本発明の通信端末は、上記ソフトウェア管理サーバから上記更新ファイルのサイズ情報を含む更新ファイル情報を受信する更新ファイル情報受信手段を更に備え、上記転送状態移行手段は、上記更新ファイル情報に含まれるサイズ情報に基づいて、上記書き換え可能な揮発性メモリを使用するソフトウェアの動作を制限することによって、当該書き換え可能な揮発性メモリに上記更新ファイルを格納する領域を確保することを特徴としても良い。

また、本発明のソフトウェア更新方法は、上記ソフトウェア管理サーバが上記更新ファイルのサイズ情報を含む更新ファイル情報を送信する更新ファイル情報送信ステップと、上記通信端末が当該更新ファイル情報を受信する更新ファイル情報受信ステップとを備え、上記転送状態移行ステップにおいて、上記更新ファ

イル情報に含まれるサイズ情報に基づいて、上記書き換え可能な揮発性メモリを使用するソフトウェアの動作を制限し、上記書き換え可能な揮発性メモリに上記更新ファイルを格納する領域を確保するようにしても良い。

これらの発明によれば、通信端末は、更新ファイル情報に含まれる更新ファイルのサイズ情報に基づいて、書き換え可能な揮発性メモリに更新ファイルを格納する領域を確保する。したがって、更新ファイルを格納するのに適切な量の領域を書き換え可能な揮発性メモリに確保できる。
5

また、本発明の通信端末は、上記通信端末の識別情報を格納する通信端末識別情報格納手段と、上記通信端末識別情報格納手段に格納された当該通信端末の識別情報をソフトウェア管理サーバに送信する通信端末識別情報送信手段とを更に備えることを特徴としても良い。
10

また、本発明のソフトウェア更新方法は、上記通信端末が当該通信端末の識別情報をソフトウェア管理サーバに送信する通信端末識別情報送信ステップと、上記通信端末によって送信された上記通信端末の識別情報を上記ソフトウェア管理サーバが受信する通信端末識別情報受信ステップと、上記ソフトウェア管理サーバが、上記通信端末によって送信された上記通信端末の識別情報に基づいて、上記ソフトウェア管理サーバの所有する更新ソフトウェアの中から、上記通信端末の有する上記書き換え可能な不揮発性メモリに格納すべき更新ソフトウェアを選択する更新ソフトウェア選択ステップとを備え、上記ソフトウェア管理サーバが、選択された更新ソフトウェアを更新ファイルとして上記通信端末に送信するようにも良い。
15
20

これらの発明によれば、通信端末は、当該通信端末の識別情報をソフトウェア管理サーバに送信する。したがって、ソフトウェア管理サーバは通信端末の機種を特定できる。その結果、ソフトウェア管理サーバは、所有する更新ソフトウェアの中から、上記の通信端末の有する書き換え可能な不揮発性メモリに格納すべき更新ソフトウェアを的確に選択できる。
25

また、本発明の通信端末は、上記書き換え可能な不揮発メモリに格納されているソフトウェアの識別情報を格納するソフトウェア識別情報格納手段と、上記ソフトウェア識別情報格納手段に格納された上記ソフトウェアの識別情報を上記ソフトウェア管理サーバに送信するソフトウェア識別情報送信手段とを更に備えることを特徴としても良い。
5

また、本発明のソフトウェア更新方法は、上記通信端末が上記書き換え可能な不揮発性メモリに格納されて直接実行されるソフトウェアの識別情報をソフトウェア管理サーバに送信するソフトウェア識別情報送信ステップと、上記通信端末によって送信されたソフトウェアの識別情報を上記ソフトウェア管理サーバが受信するソフトウェア識別情報受信ステップと、上記ソフトウェア管理サーバが、上記通信端末によって送信された上記ソフトウェアの識別情報に基づいて、上記ソフトウェア管理サーバの所有する更新ソフトウェアの中から、上記通信端末の有する上記書き換え可能な不揮発性メモリに格納すべき更新ソフトウェアを選択する更新ソフトウェア選択ステップとを備え、上記ソフトウェア管理サーバが、選択された更新ソフトウェアを更新ファイルとして上記通信端末に送信するようにも良い。
10
15

これらの発明によれば、通信端末は、書き換え可能な不揮発性メモリに格納されて直接実行されるソフトウェアの識別情報をソフトウェア管理サーバに送信する。したがって、ソフトウェア管理サーバはソフトウェアの識別情報に基づいて、通信端末の有する書き換え可能な不揮発性メモリで現在運用されているソフトウェアのバージョンを特定できる。その結果、ソフトウェア管理サーバの所有する更新ソフトウェアの中から、通信端末の有する書き換え可能な不揮発性メモリに格納すべき更新ソフトウェアを的確に選択できる。
20
25

また、本発明の通信端末においては、上記更新ファイル受信手段は、上記ソフトウェアの識別情報に基づいて上記ソフトウェア管理サーバから送信される上記更新ソフトウェアの差分ファイルを上記更新ファイルとして受信することを特徴

としても良い。

また、本発明のソフトウェア更新方法は、上記ソフトウェア管理サーバが、上記通信端末によって送信されたソフトウェアの識別情報に基づいて、上記通信端末の有する上記書き換え可能な不揮発性メモリに格納されて直接実行されるソフトウェアと、上記ソフトウェア管理サーバの所有する更新ソフトウェアとの差分ファイルを作成する差分ファイル作成ステップとを備え、上記ソフトウェア管理サーバが、上記差分ファイルを上記更新ファイルとして上記通信端末に送信するようにしても良い。

また、本発明のソフトウェア更新システムにおいては、上記通信端末は、上記書き換え可能な不揮発メモリに格納されているソフトウェアの識別情報を格納するソフトウェア識別情報格納手段と、上記ソフトウェア識別情報格納手段に格納された上記ソフトウェアの識別情報を上記ソフトウェア管理サーバに送信するソフトウェア識別情報送信手段とを更に有し、上記ソフトウェア管理サーバは、上記通信端末から送信されるソフトウェアの識別情報に基づいて、上記通信端末が備える書き換え可能な不揮発性メモリに格納されて直接実行されるソフトウェアの更新ソフトウェアの差分ファイル生成する差分ファイル生成手段を更に有し、上記更新ファイル送信手段は、上記差分ファイル生成手段によって生成される差分ファイルを上記通信端末に送信し、上記更新ファイル受信手段は、上記ソフトウェア管理サーバによって送信される上記差分ファイルを受信することを特徴としても良い。

これらの発明によれば、ソフトウェア管理サーバが、上記のソフトウェア識別情報に基づいて、通信端末の書き換え可能な不揮発性メモリに格納されて直接実行されるソフトウェアとソフトウェア管理サーバの所有している更新ソフトウェアとの差分ファイルを作成する。したがって、差分ファイルを更新ファイルとすれば、送信する更新ファイルのサイズを小さくすることができる。その結果、帯域の狭い通信回線であっても的確に更新ファイルを送信することができる。

また、本発明の通信端末は、上記の更新ファイル受信手段が、無線通信によって上記の更新ファイルの受信を行うようにしても良い。

また、本発明のソフトウェア更新方法は、上記ソフトウェア転送ステップにおいて、無線通信により更新ファイルを転送するようにしても良い。

この発明の通信端末は上述のような特徴を有するので、無線通信回線のように特に帯域の狭い通信回線でも効率的に更新ファイルを転送できる。更に、更新ファイルの転送に時間を要しても、ソフトウェアの書き換えを失敗する要因とはならず、ソフトウェアの更新に失敗するリスクが少ない。したがって、通信端末の有する書き換え可能な不揮発性メモリを、ソフトウェアの更新のために二重化する必要がなくなる。

また、本発明の通信端末は、上記ソフトウェア書き換え手段によって行われるソフトウェアの書き換えが成功したか否かを判断する書き換え成否判断手段と、上記書き換え成否判断手段が上記ソフトウェア書き換え手段によって行われるソフトウェアの書き換えが失敗であると判断した場合に、上記書き換え可能な不揮発性メモリにソフトウェアを転送して当該書き換え可能な不揮発性メモリに格納されて直接実行されるソフトウェアの復旧を行うソフトウェア復旧装置との有線通信を行う復旧状態移行手段と、上記ソフトウェア復旧装置からソフトウェアを受信して、上記書き換え可能な不揮発性メモリに当該ソフトウェアを格納する復旧ソフトウェア受信手段とを更に備えることを特徴としても良い。

また、本発明のソフトウェア更新方法は、上記ソフトウェア書き換えステップにおいて、上記書き換え可能な不揮発性メモリに格納されて直接実行されるソフトウェアを上記書き換え可能な揮発性メモリに更新ファイルとして格納された更新ソフトウェアに書き換える処理を失敗した場合に、上記書き換え可能な不揮発性メモリにソフトウェアを転送することによって当該書き換え可能な不揮発性メモリに格納されて直接実行されるソフトウェアの復旧を行うソフトウェア復旧装置との有線通信を行う復旧状態移行ステップを備えるようにしても良い。

また、本発明のソフトウェア更新システムは、上記通信端末に有線通信により接続して上記通信端末の書き換え可能な不揮発性メモリにソフトウェアを転送することによって当該書き換え可能な不揮発性メモリにソフトウェアを復旧するソフトウェア復旧装置を更に備え、上記通信端末は、上記ソフトウェア書き換え手段によって行われるソフトウェアの書き換えが成功したか否かを判断する書き換え成否判断手段と、上記書き換え成否判断手段が上記ソフトウェア書き換え手段によって行われるソフトウェアの書き換えが失敗であると判断した場合に、上記書き換え可能な不揮発性メモリにソフトウェアを転送して当該書き換え可能な不揮発性メモリに格納されて直接実行されるソフトウェアの復旧を行うソフトウェア復旧装置との有線通信を行う復旧状態移行手段と、上記ソフトウェア復旧装置からソフトウェアを受信して、上記書き換え可能な不揮発性メモリに当該ソフトウェアを格納する復旧ソフトウェア受信手段とを更に有することを特徴としても良い。

これらの発明によれば、通信端末の書き換え可能な不揮発性メモリに格納されて直接実行されるソフトウェアを更新ソフトウェアに書き換える処理の途中に停電等が生じて、ソフトウェアの書き換えが失敗しても、書き換え可能な不揮発性メモリにソフトウェアを転送することによって、書き換え可能な不揮発性メモリに格納されて直接実行されるソフトウェアの復旧を行うソフトウェア復旧装置との有線通信が可能となる。したがって、通信端末とソフトウェア復旧装置とを接続すれば、通信端末の書き換え可能な不揮発性メモリにソフトウェアの復旧を図ることができる。

図面の簡単な説明

図1は、本発明の実施形態にかかるソフトウェア更新システムの物理的な構成要素を示すシステム構成図である。

図2は、本発明の実施形態にかかるソフトウェア更新システムの機能的な構成要素を示すシステム構成図である。

図3は、本発明の実施形態にかかるソフトウェア管理サーバの更新ソフトウェア格納部における更新ファイルの格納形式を示す図である。

図4は、本発明の実施形態にかかるソフトウェア更新システムによるソフトウェア更新方法のフローチャートである。

5 発明を実施するための最良の形態

本発明の実施形態にかかるソフトウェア更新システムについて添付の図面を参考して説明する。図1は本実施形態にかかるソフトウェア更新システム10の物理的な構成要素を示したシステム構成図である。また、図2は本実施形態にかかるソフトウェア更新システム10の機能的な構成要素を示したシステム構成図である。本実施形態にかかるソフトウェア書き換えシステム10は図1又は図2に示すように、通信端末100、ソフトウェア管理サーバ200、ソフトウェア復旧装置300により構成される。以下、通信端末100、ソフトウェア管理サーバ200、ソフトウェア復旧装置300について詳細に説明する。

通信端末100は、物理的には、書き換え可能な不揮発性メモリ101、書き換え可能な揮発性メモリ102、通信装置103、有線通信装置104、CPU(中央処理装置)105を備えて構成される。本実施形態にかかる通信端末100としては、携帯電話等の移動通信端末や、PDA(Personal Digital Assistants)等の携帯端末や、通信装置103を利用して更新ファイルをダウンロードして書き換え可能な不揮発性メモリ101に格納されて直接実行されるソフトウェアを更新することを必要とするデジタル家電製品等の通信端末が広く対象となる。

書き換え可能な不揮発性メモリ101は、OS、ミドルウェア、通信ソフトウェア等の通信端末100を制御する基本ソフトウェア等が格納されており、フラッシュROM等のようにメモリに格納された情報を書き換えることが可能であつて、また、電源を切断してもメモリに格納している情報が消失しない不揮発性メモリである。また、書き換え可能な不揮発性メモリ101に格納された基本ソフ

トウェア等は、パーソナルコンピュータ等のようにハードディスクに格納されているソフトウェアが、メモリ等の他の記憶媒体に読み込まれて実行されるのとは異なり、書き換え可能な不揮発性メモリ 101 に格納されたソフトウェアが他の記憶媒体に展開されることなく、書き換え可能な不揮発性メモリ 101 上で実行される。すなわち、書き換え可能な不揮発性メモリ 101 に格納された上記基本ソフトウェア等は書き換え可能な不揮発性メモリ 101 上で直接実行される。

書き換え可能な揮発性メモリ 102 は、例えば RAM (Random Access Memory) のように、格納された情報が電源切断等によって消去されても通信端末 100 の動作に影響のないデータやソフトウェアを格納しておく用途で用いられるメモリである。

通信装置 103 は、ソフトウェア管理サーバ 200 との通信を行う装置であり、通信端末 100 の端末 ID や通信端末 100 の有する書き換え可能な不揮発性メモリ 101 に格納されて直接実行されるソフトウェアのバージョン情報等の識別情報をソフトウェア管理サーバ 200 に送信したり、ソフトウェア管理サーバ 200 から更新ファイルを受信するといった場合に用いられる。なお、通信装置 103 が接続する通信回線は、無線であっても、電話回線といったような有線であっても良い。

有線通信装置 104 は、シリアルケーブル等のケーブルを介してソフトウェア復旧装置 300 と接続する装置であり、ソフトウェア復旧装置 300 と接続して、書き換え可能な不揮発性メモリ 101 にソフトウェアを転送して復旧する場合に、ソフトウェア復旧装置 300 からソフトウェアを受信するといった用途で用いられる。

CPU 105 は、通信端末 100 を制御する中央処理装置であり、書き換え可能な不揮発性メモリ 101 や書き換え可能な揮発性メモリ 102 に格納されたソフトウェアに従って、通信端末 100 を制御する。

次に、通信端末 100 の機能的な構成要素について説明する。図 2 に示すよう

に、通信端末 100 は機能的な構成要素として、識別情報格納部 111（通信端末識別情報格納手段、ソフトウェア識別情報格納手段）、識別情報送信部（通信端末識別情報送信手段、ソフトウェア識別情報送信手段）112、更新ファイル情報受信部（更新ファイル情報受信手段）113、転送状態移行部（転送状態移行手段）114、転送要求送信部（転送要求送信手段）115、更新ファイル受信部（更新ファイル受信手段）116、ソフトウェア書き換え部（ソフトウェア書き換え手段）117、書き換え成否判断部（書き換え成否判断手段）118、復旧状態移行部（復旧状態移行手段）119、復旧ソフトウェア受信部（復旧ソフトウェア受信手段）120 を備えて構成される。これらの構成要素は例えば、書き換え可能な不揮発性メモリ 101 にソフトウェアの更新を制御するソフトウェアやデータとして格納しておき、当該ソフトウェアに従って、CPU 105 が通信装置 103 や有線通信装置 104 等を制御することで実現される。

識別情報格納部 111 は、通信端末 100 の端末 ID や書き換え可能な不揮発性メモリ 101 に格納されて直接実行されるソフトウェアのバージョン情報といった識別情報を格納する。具体的には、当該識別情報を、通信端末 100 の書き換え可能な不揮発性メモリ 101 に格納することで実現されている。

識別情報送信部 112 は、識別情報格納部 111 に格納されている通信端末 100 の端末 ID や書き換え可能な不揮発性メモリ 101 に格納されて直接実行されるソフトウェアのバージョン情報といった識別情報を識別情報格納部 111 から取得して、ソフトウェア管理サーバ 200 に送信する。

更新ファイル情報受信部 113 は、ソフトウェア管理サーバ 200 から転送する更新ファイルの有無や当該更新ファイルのサイズ情報といった情報を含む更新ファイル情報を、ソフトウェア管理サーバ 200 から通信装置 103 を介して受信する。

転送状態移行部 114 は、更新ファイル情報受信部 113 が受信した更新ファイル情報に基づいて、更新ファイルがある場合には、更新ファイル情報を含まれ

る更新ファイルのサイズ情報を取得する。そして、更新ファイルのサイズ情報に基づいて、書き換え可能な揮発性メモリ102を使用するソフトウェアの動作を制限することによって、書き換え可能な揮発性メモリ102に更新ファイルを転送して格納するのに必要な領域を確保し、更新ファイルの転送を可能にする。なお、転送状態移行部114は、更新ファイルのサイズ情報に応じて、書き換え可能な揮発性メモリ102を使用するソフトウェア、またはその一部の動作を制限することができる。

転送要求送信部115は、転送状態移行部114によって書き換え可能な揮発性メモリ102に更新ファイルを格納するのに必要な領域が確保された後、ソフトウェア管理サーバ200に更新ファイルの転送を要求する旨を、通信装置103を介してソフトウェア管理サーバ200に送信する。

更新ファイル受信部116は、転送要求送信部115によって上記要求がソフトウェア管理サーバ200に対して送信された後に、通信装置103を介して、ソフトウェア管理サーバ200と接続する。そして、ソフトウェア管理サーバ200から更新ファイルを受信して、転送状態移行部114によって揮発性メモリ102を使用するソフトウェアの動作を制限することによって確保された上記の揮発性メモリ102の領域に格納する。

ソフトウェア書き換え部117は、更新ファイル受信部116によって、ソフトウェア管理サーバ200から更新ファイルが受信されて、書き換え可能な揮発性メモリ102に格納された後、書き換え可能な不揮発性メモリ101に格納されて直接実行されるソフトウェアを、書き換え可能な揮発性メモリ102に更新ファイルとして格納された更新ソフトウェアに書き換える。

書き換え成否判断部118は、ソフトウェア書き換え部117によって行われる書き換え可能な不揮発性メモリ101に格納されて直接実行されるソフトウェアを書き換え可能な揮発性メモリ102に更新ファイルとして格納された更新ソフトウェアに書き換える処理が成功したか否かを判断する。

復旧状態移行部 119 は、ソフトウェア書き換え部 117 の行ったソフトウェアの書き換えが、書き換え成否判断部 118 によって失敗であると判断された場合に、通信端末 100 とソフトウェア復旧装置 300 とを、有線通信装置 104 を介して接続可能とする。

5 復旧ソフトウェア受信部 120 は、復旧状態移行部 119 によって、ソフトウェア復旧装置 300 と通信端末 100 の有線通信装置 104 が接続可能となった場合に、ソフトウェア復旧装置 300 から有線通信装置 104 を介してソフトウェアを受信する。そして、その受信したソフトウェアを書き換え可能な不揮発性メモリ 101 に格納し、書き換え可能な不揮発性メモリ 101 のソフトウェアを復旧する。

10 次に本実施形態にかかるソフトウェア管理サーバ 200 について説明する。本実施形態にかかるソフトウェア管理サーバ 200 は、通信端末 100 の書き換え可能な不揮発性メモリ 101 に格納すべき更新ソフトウェアを管理するコンピュータシステムである。ソフトウェア管理サーバ 200 は、図 1 に示すように物理的には、CPU (中央処理装置) 201、メモリ 202、ハードディスク 203、通信装置 204、ディスプレイといった表示装置 205、キーボードやマウスといった入力装置 206 を備えて構成される。以下、ソフトウェア管理サーバ 200 の物理的な構成要素のうち、通信装置 204 について説明する。通信装置 204 は、通信端末 100 との通信を行う部分である。具体的には、通信端末 100 から送信される上述の識別情報を受信したり、更新ファイルを通信端末 100 に送信したりする場合に用いられる。なお、通信装置 204 が接続する通信回線は無線であっても、電話回線といったような有線であっても良い。

15 次に、本実施形態にかかるソフトウェア管理サーバ 200 の機能的な構成要素を説明する。図 2 に示すように、本実施形態にかかるソフトウェア管理サーバ 200 は、機能的な構成要素として、識別情報受信部 211、更新ソフトウェア格納部 212、差分ファイル作成部 213、更新ファイル情報送信部 214、転送

要求受信部 215、更新ファイル送信部 216 を備えて構成される。これらの構成要素は例えば、ソフトウェア管理サーバ 200 のメモリ 202 にロードされるソフトウェアとして構成されており、当該ソフトウェアに従って、CPU 201 がハードディスク 203 に構築された更新ソフトウェア格納部 212 にアクセスしたり、通信装置 205 を制御することで実現される。以下、ソフトウェア管理サーバ 200 の機能的な構成要素について詳細に説明する。

識別情報受信部 211 は、通信端末 100 の識別情報送信部 112 によって送信される上述の識別情報を通信装置 204 を介して受信する。また、受信した上記識別情報を差分ファイル作成部 213 に出力する。

更新ソフトウェア格納部 212 は、対象とする通信端末の更新ソフトウェアを端末 ID 及びソフトウェアのバージョン情報と対応付けて格納しており、ソフトウェア管理サーバ 200 のハードディスク 203 に構築されている。具体的には、図 3 に示すように、通信端末の端末 ID と、更新ソフトウェアのバージョン情報に対応付けて、当該通信端末の書き換え可能な不揮発性メモリ 101 に格納すべき更新ソフトウェアと、そのファイル容量を格納している。

差分ファイル作成部 213 は、識別情報受信部 211 によって出力された識別情報に含まれる端末 ID と通信端末 100 の書き換え可能な不揮発性メモリ 101 に格納されて直接実行されるソフトウェアのバージョン情報に基づいて、更新ソフトウェア格納部 212 に格納されている通信端末 100 の書き換え可能な不揮発性メモリ 101 に格納すべき更新ソフトウェアと、通信端末 100 の書き換え可能な不揮発性メモリ 101 で現在運用されているソフトウェアとの差分ファイルを作成する。具体的には、上記識別情報に含まれる通信端末 100 の端末 ID が「0001」であり、通信端末 100 の書き換え可能な不揮発性メモリ 101 で現在運用されているソフトウェアのバージョン番号が「1」の場合、図 3 に示すように、更新ソフトウェア格納部 212 に格納されている新しい更新ソフトウェアは最新のバージョンである「2」となり、更新ソフトウェアのバージョン

「1」と「2」の差分ファイルを作成する。また、作成した差分ファイルを更新ファイルとして更新ファイル送信部216に出力するとともに、更新ファイルがある旨の情報と差分ファイルのサイズ情報を含む更新ファイル情報を更新ファイル情報送信部214に出力する。なお、本実施形態では差分ファイルを作成することとしているが、ソフトウェア管理システムの通信回線の帯域が広く、サイズの大きいファイルの転送が可能であり、更に通信端末の書き換え可能な揮発性メモリ102が差分ファイルを作成せずとも、更新ソフトウェアを格納するだけの十分な容量を持っている場合には、バージョン「2」の更新ソフトウェアを更新ファイルとしてそのまま更新ファイル送信部216に出力し、バージョン「2」の更新ソフトウェアのサイズである150 [byte] をサイズ情報として更新ファイル情報に含めて更新ファイル情報送信部214に出力しても良い。一方、図3に示すように、上記識別情報に含まれる通信端末100の端末IDが「0001」であり、通信端末100の書き換え可能な不揮発性メモリ101で現在運用されているソフトウェアのバージョン番号が「2」の場合のように、それより新しいバージョンの更新ソフトウェアがない場合は、更新ソフトウェアがない旨を更新ファイル情報に含め更新ファイル情報送信部214に出力する。

更新ファイル情報送信部214は、差分ファイル作成部213から受け取った更新ファイル情報を、通信装置204を介して、通信端末100に送信する。

転送要求受信部215は、通信端末100の転送要求送信部115によって送信される更新ファイルを送信するよう要請する旨の要求を通信装置204を介して受信する。

更新ファイル送信部216は、転送要求受信部215が受信した上述の要求に基づいて、更新ファイルを通信装置204を介して通信端末100に送信する。

次に本実施形態にかかるソフトウェア復旧装置300について説明する。本実施形態にかかるソフトウェア復旧装置300は、通信端末100の書き換え可能な不揮発性メモリ101のソフトウェアを書き換える処理が失敗した場合に、通

信端末 100 との有線通信によりソフトウェアを復旧する専用装置である。ソフトウェア復旧装置 300 は、図 1 に示すように物理的には、CPU（中央処理装置）301、メモリ 302、ハードディスク 303、有線通信装置 304、ディスプレイ等の表示装置 305、キーボードやマウス等の入力装置 306 を備えて構成される。以下、ソフトウェア復旧装置 300 の物理的な構成要素のうち、有線通信装置 304 について説明する。

有線通信装置 304 は、通信端末 100 とケーブルで接続して通信を行う部分である。具体的には、ソフトウェアを通信端末 100 に送信して、通信端末 100 の書き換え可能な不揮発性メモリ 101 にソフトウェアを復旧したり、通信端末 100 から通信端末 100 の識別情報を取得する場合に用いられる。

次に、本実施形態にかかるソフトウェア復旧装置 300 の機能的な構成要素について説明する。図 2 に示すように、本実施形態にかかるソフトウェア復旧装置 300 は、機能的な構成要素として、識別情報取得部 311、復旧ソフトウェア格納部 312、復旧ソフトウェア選択部 313、復旧ソフトウェア転送部 314 を備えて構成される。これらの構成要素は例えば、ソフトウェア復旧装置 300 のメモリ 302 にロードされるソフトウェアとして構成されており、当該ソフトウェアに従って、CPU 301 がハードディスク 303 に構築された復旧ソフトウェア格納部 314 にアクセスしたり、有線通信装置 304 を制御することによって実現される。以下、ソフトウェア復旧装置 300 の機能的な構成要素について詳細に説明する。

識別情報取得部 311 は、有線通信装置 304 を介して通信端末 100 の有線通信装置 104 と接続して、通信端末 100 の識別情報を取得する。

復旧ソフトウェア格納部 312 は、図 3 に示したソフトウェア管理サーバ 200 の更新ソフトウェア格納部 212 と同様な形式で、ソフトウェアを格納している。また、復旧ソフトウェア格納部 312 は、ソフトウェア復旧装置 300 のハードディスク 303 に構築されている。

復旧ソフトウェア選択部 313 は、識別情報取得部 311 が取得した通信端末 100 の識別情報に基づいて、通信端末 100 の書き換え可能な不揮発性メモリ 101 に転送して復旧すべきソフトウェアを復旧ソフトウェア格納部 312 から選択する。

5 復旧ソフトウェア送信部 314 は、復旧ソフトウェア選択部 313 によって選択されたソフトウェアを、有線通信装置 304 を介して、通信端末 100 に送信する。

次に、本発明の実施形態にかかるソフトウェア更新システムの動作について説明し、併せて、本実施形態にかかるソフトウェア更新システムのソフトウェアの更新方法について説明する。図 4 は、本実施形態にかかるソフトウェアの更新方法を説明するフローチャートである。

通信端末 100 の識別情報送信部 112 が、ソフトウェア管理サーバ 200 に識別情報を送信する（ステップ S01）。ソフトウェア管理サーバ 200 の識別情報受信部 211 は識別情報送信部 112 によって送信された識別情報を受信して
15 （ステップ S02）、差分ファイル作成部 213 に出力する。差分ファイル作成部 213 は、上記識別情報に含まれる通信端末 100 の端末 ID、ソフトウェアのバージョン情報に基づいて、更新ソフトウェア格納部 212 から通信端末 100 に転送すべき更新ソフトウェアがある場合には、更新ソフトウェアと通信端末 100 の書き換え可能な不揮発性メモリ 101 に格納されて直接実行されるソフトウェアとの差分ファイルを作成し（ステップ S03）、これを更新ファイルとして更新ファイル送信部 216 に出力する。また、差分ファイル作成部 213 は、更新ファイルがある旨の情報と当該更新ファイルのサイズ情報を含む更新ファイル情報を更新ファイル情報送信部 214 に出力する。一方、更新ファイルがない場合には、更新ファイル情報送信部 214 に更新ファイルはない旨の更新ファイル情報を出力する。なお、先述のように、ソフトウェア管理システムの通信回線の帯域が広く、サイズの大きいファイルの転送が可能であり、更に通信端末の書
20
25

き換え可能な揮発性メモリ 102 が差分ファイルを作成せずとも、更新ソフトウェアを格納するだけの十分な容量を持っている場合は、更新ソフトウェアを更新ファイルとしてそのまま送信することも可能である。

次に、更新ファイル情報送信部 214 は、差分ファイル作成部 213 から受け取った更新ファイル情報を通信端末 100 に送信する（ステップ S04）。通信端末 100 の更新ファイル情報受信部 113 は、更新ファイル情報送信部 214 によって送信される更新ファイル情報を受信し、更新ファイルの有無を判断する（ステップ S05）。更新ファイルがない場合には、通信端末 100 とソフトウェア管理サーバ 200 の通信を切断して（ステップ S06）、ソフトウェア更新の処理を終了する。一方、更新ファイルがある場合には、転送状態移行部 114 が更新ファイル情報に含まれるサイズ情報に基づいて、通信端末 100 の書き換え可能な揮発性メモリ 102 を使用するソフトウェアの動作を制限することによって更新ファイルを転送するのに必要な領域を確保し、更新ファイルの転送を可能にする（ステップ S07）。転送状態移行部 114 によって更新ファイルの転送が可能な状態に移行した後、転送要求送信部 115 がソフトウェア管理サーバ 200 に更新ファイルを送信するよう要請する旨の要求を送信する（ステップ S08）。転送要求送信部 115 によって送信された要求をソフトウェア管理サーバ 200 の転送要求受信部 215 が受信し（ステップ S09）、当該要求に基づいて更新ファイル送信部 216 が更新ファイルを通信端末 100 に送信する（ステップ S10）。通信端末 100 の更新ファイル受信部 116 は、ソフトウェア管理サーバ 200 の更新ファイル送信部 216 によって送信された更新ファイルを受信して、転送状態移行部 114 によって確保された上述の書き換え可能な揮発性メモリ 102 の領域に更新ファイルを格納する（ステップ S11）。更新ファイル受信部 116 による書き換え可能な揮発性メモリ 102 への更新ファイルの格納が完了すると、通信端末 100 とソフトウェア管理サーバ 200 の通信が切断される（ステップ S12）。

次に、ソフトウェア書き換え部117が書き換え可能な不揮発性メモリ101に格納されて直接実行されるソフトウェアを書き換え可能な揮発性メモリ102に更新ファイルとして格納された更新ソフトウェアに書き換える（ステップS13）。書き換え成否判断部118は、ソフトウェア書き換え部117によるソフトウェアの書き換えが成功したか否かを判断し（ステップS14）、書き換えが成功した場合には、ソフトウェアの更新処理を終了する。

一方、書き換え成否判断部118がソフトウェア書き換え部117によるソフトウェアの書き換えが失敗したと判断した場合は、復旧状態移行部119が、通信端末100とソフトウェア復旧装置300とを、通信端末100の有線通信装置104及びソフトウェア復旧装置300の有線通信装置304を介して接続可能とする（ステップS15）。

次に、ソフトウェアの更新に失敗して動作不能となった通信端末100を復旧するため、通信端末100とソフトウェア復旧装置300をケーブルで接続すると、ソフトウェア復旧装置300の識別情報取得部311は、通信端末100の識別情報格納部111から通信端末100の識別情報を取得する（ステップS16）。識別情報取得部311によって取得された識別情報に基づいて、復旧ソフトウェア選択部313が、通信端末100の書き換え可能な不揮発性メモリ101に転送すべきソフトウェアを復旧ソフトウェア格納部312から選択する（ステップS17）。復旧ソフトウェア送信部314は、復旧ソフトウェア選択部313によって選択されたソフトウェアを有線通信装置304を介して送信する（ステップS18）。復旧ソフトウェア送信部314によって送信されたソフトウェアを通信端末100の復旧ソフトウェア受信部120が受信して（ステップS19）、当該ソフトウェアを書き換え可能な不揮発性メモリ101に格納し、書き換え可能な不揮発性メモリ101に格納されて直接実行されるソフトウェアが復旧される（ステップS20）。

以下、本発明の実施形態にかかるソフトウェア書き換えシステムの作用及び効

果を説明する。

ソフトウェア管理サーバ200から書き換え可能な揮発性メモリ102に更新ファイルを転送した後、書き換え可能な不揮発性メモリ101に格納されて直接実行されるソフトウェアを書き換え可能な揮発性メモリ102に更新ファイルとして格納された更新ソフトウェアに書き換える。したがって、ソフトウェアの更新のために書き換え可能な不揮発性メモリを二重化する必要がなくなる。その結果、通信端末100の小型化、コスト減を図ることができる。また、時間を要するためにその間に電源切断等のリスク要因が発生し易い更新ファイルの転送と、それに比べて時間の短いソフトウェアの書き換えを行う処理が分離されているので、ソフトウェアの更新を失敗するリスクを少なくできる。また、更新ファイルの転送が途中で中断されても、通信端末100の書き換え可能な不揮発性メモリ101に格納されて直接実行されるソフトウェアは更新されていないため、通信端末100の動作には影響がない。

また、通信端末100は、更新ファイルの転送を行う前に、通常の稼動状態において書き換え可能な揮発性メモリ102を使用するソフトウェアの動作を制限することによって書き換え可能な揮発性メモリ102に確保される領域に、更新ファイルを格納する。したがって、書き換え可能な揮発性メモリ102の容量が小さくても、メモリを増設することなく、書き換え可能な揮発性メモリ102に更新ファイルを転送することが可能となる。

また、更新ファイル情報に含まれる更新ファイルのサイズ情報に基づいて、書き換え可能な揮発性メモリ102に更新ファイルを格納する領域を確保する。したがって、上記更新ファイルを格納するのに適切な量の領域を上記書き換え可能な揮発性メモリ102に確保できる。

また、通信端末100が書き換え可能な不揮発性メモリ101に格納されて直接実行されるソフトウェアの識別情報と通信端末100の識別情報を、ソフトウェア管理サーバ200に送信する。したがって、当該識別情報を受信したソフ

トウェア管理サーバ200は、通信端末100の識別情報に基づいて、通信端末100の機種を特定でき、更に、通信端末100の有する書き換え可能な不揮発性メモリ101で現在運用されているソフトウェアのバージョンを特定できる。

その結果、ソフトウェア管理サーバ200の所有する更新ソフトウェアの中から、
5 通信端末100の書き換え可能な不揮発性メモリ101に格納すべき更新ソフトウェアを的確に選択できる。また、ソフトウェア管理サーバ200が、書き換え可能な不揮発性メモリ101に格納されて直接実行されるソフトウェアの識別情報に基づいて、通信端末100の書き換え可能な不揮発性メモリに格納されて直接実行されるソフトウェアとソフトウェア管理サーバ200が所有している更新
10 ソフトウェアとの差分ファイルを作成し、当該差分ファイルを更新ファイルとする。したがって、送信する更新ファイルのサイズを小さくすることができる。その結果、帯域の狭い通信回線でも、的確に更新ファイルを送信することができる。

また、上述のような作用を有するため、無線通信回線のように特に帯域の狭い通信回線を介しても、効率的に更新ソフトウェアを転送できる。更に、更新ファイルの転送に時間をしてても、ソフトウェアの書き換えを失敗する要因とはならず、ソフトウェアの更新に失敗するリスクが少ない。したがって、通信端末100の有する書き換え可能な不揮発性メモリを、ソフトウェアの更新のために二重化する必要がなくなる。

また、書き換え可能な不揮発性メモリ101に格納されて直接実行されるソフトウェアを更新ソフトウェアに書き換える処理の途中で、停電等が生じてソフトウェアの書き換えが失敗した場合に、復旧状態移行手段120によって書き換え可能な不揮発性メモリ101に格納されて直接実行されるソフトウェアを復旧するソフトウェア復旧装置300との有線通信が可能となるので、通信端末100とソフトウェア復旧装置300を接続すれば、ソフトウェア復旧装置300によって書き換え可能な不揮発性メモリ101にソフトウェアの復旧を図ることができる。
20
25

産業上の利用可能性

この発明は、通信端末のソフトウェアの更新方法、通信端末、及び通信端末のソフトウェアを更新するソフトウェア更新システムに利用できる。

請求の範囲

1. 書き換え可能な不揮発性メモリと、書き換え可能な揮発性メモリとを有する通信端末であって、

5 更新ソフトウェアを管理するソフトウェア管理サーバから前記更新ソフトウェアを更新ファイルとして受信する前に、前記書き換え可能な揮発性メモリを使用するソフトウェアの動作を制限し、当該書き換え可能な揮発性メモリに、前記更新ファイルを格納するのに必要な領域を確保する転送状態移行手段と、

10 前記転送状態移行手段によって、前記書き換え可能な揮発性メモリに前記更新ファイルを格納するのに必要な領域が確保された後、前記ソフトウェア管理サーバに更新ファイルの転送を要求する転送要求送信手段と、

前記ソフトウェア管理サーバから前記更新ファイルを受信して、前記書き換え可能な揮発性メモリに当該更新ファイルを格納する更新ファイル受信手段と、

15 前記更新ファイル受信手段による前記書き換え可能な揮発性メモリへの前記更新ファイルの格納が完了した後、前記書き換え可能な不揮発性メモリに格納されて直接実行されるソフトウェアを前記書き換え可能な揮発性メモリに更新ファイルとして格納された更新ソフトウェアに書き換えるソフトウェア書き換え手段とを備えることを特徴とする通信端末。

20 2. 前記更新ファイル受信手段は、前記転送状態移行手段によって前記書き換え可能な揮発性メモリを使用するソフトウェアの動作が制限されることによって確保される当該書き換え可能な揮発性メモリの領域に前記更新ファイルを格納することを特徴とする請求項1に記載の通信端末。

3. 前記ソフトウェア管理サーバから前記更新ファイルのサイズ情報を含む更新ファイル情報を受信する更新ファイル情報受信手段を更に備え、

25 前記転送状態移行手段は、前記更新ファイル情報に含まれるサイズ情報に基づいて、前記書き換え可能な揮発性メモリを使用するソフトウェアの動作を制限することによって、当該書き換え可能な揮発性メモリに前記更新ファイルを格納す

る領域を確保することを特徴とする請求項 1 または 2 に記載の通信端末。

4. 前記通信端末の識別情報を格納する通信端末識別情報格納手段と、

前記通信端末識別情報格納手段に格納された当該通信端末の識別情報をソフト
ウェア管理サーバに送信する通信端末識別情報送信手段と

5 を更に備えることを特徴とする請求項 1 ~ 3 のいずれか 1 項に記載の通信端末。

5. 前記書き換え可能な不揮発メモリに格納されているソフトウェアの識別
情報を格納するソフトウェア識別情報格納手段と、

前記ソフトウェア識別情報格納手段に格納された前記ソフトウェアの識別情報
を前記ソフトウェア管理サーバに送信するソフトウェア識別情報送信手段と

10 を更に備えることを特徴とする請求項 1 ~ 4 のいずれか 1 項に記載の通信端末。

6. 前記更新ファイル受信手段は、前記ソフトウェアの識別情報に基づいて
前記ソフトウェア管理サーバから送信される前記更新ソフトウェアの差分ファイ
ルを前記更新ファイルとして受信することを特徴とする請求項 5 に記載の通信端
末。

15 7. 前記更新ファイル受信手段は、無線通信によって前記更新ファイルの受
信を行うことを特徴とする請求項 1 ~ 6 のいずれか 1 項に記載の通信端末。

8. 前記ソフトウェア書き換え手段によって行われるソフトウェアの書き換
えが成功したか否かを判断する書き換え成否判断手段と、

前記書き換え成否判断手段が前記ソフトウェア書き換え手段によって行われる
20 ソフトウェアの書き換えが失敗であると判断した場合に、前記書き換え可能な不
揮発性メモリにソフトウェアを転送して当該書き換え可能な不揮発性メモリに格
納されて直接実行されるソフトウェアの復旧を行うソフトウェア復旧装置との有
線通信を行う復旧状態移行手段と、

前記ソフトウェア復旧装置からソフトウェアを受信して、前記書き換え可能な
25 不揮発性メモリに当該ソフトウェアを格納する復旧ソフトウェア受信手段と
を更に備えることを特徴とする請求項 1 ~ 7 のいずれか 1 項に記載の通信端末。

9. 書き換え可能な不揮発性メモリと書き換え可能な揮発性メモリを備える通信端末の前記書き換え可能な不揮発性メモリに格納されて直接実行されるソフトウェアの更新方法において、

5 前記通信端末の転送状態移行手段が、更新ソフトウェアを管理するソフトウェア管理サーバから前記更新ソフトウェアを更新ファイルとして受信する前に、前記書き換え可能な揮発性メモリを使用するソフトウェアの動作を制限し、当該書き換え可能な揮発性メモリに、前記更新ファイルを格納するのに必要な領域を確保する転送状態移行ステップと、

10 前記通信端末の転送要求手段が、前記書き換え可能な揮発性メモリに前記更新ファイルを格納するのに必要な領域が確保された後、前記通信端末が前記ソフトウェア管理サーバに更新ファイルの転送を要求する転送要求ステップと、

15 前記ソフトウェア管理サーバが、前記通信端末による更新ファイルの転送要求に基づいて、前記更新ファイルを前記通信端末に送信し、前記通信端末の更新ファイル受信手段が前記ソフトウェア管理サーバから送信される前記更新ファイルを受信して、当該更新ファイルを前記転送状態移行手段によって確保された領域に格納する更新ファイル転送ステップと、

20 前記通信端末のソフトウェア書き換え手段が、前記更新ファイル転送ステップ完了後に、前記書き換え可能な不揮発性メモリに格納されて直接実行されるソフトウェアを前記書き換え可能な揮発性メモリに更新ファイルとして格納された更新ソフトウェアに書き換えるソフトウェア書き換えステップと
を備えることを特徴とする通信端末のソフトウェアの更新方法。

10. 書き換え可能な不揮発性メモリと、書き換え可能な揮発性メモリとを有する通信端末であって、

25 更新ソフトウェアを管理するソフトウェア管理サーバから前記更新ソフトウェアを更新ファイルとして受信する前に、前記書き換え可能な揮発性メモリを使用するソフトウェアの動作を制限し、当該書き換え可能な揮発性メモリに、前記更

新ファイルを格納するのに必要な領域を確保する転送状態移行手段と、

前記転送状態移行手段によって、前記書き換え可能な揮発性メモリに前記更新ファイルを格納するのに必要な領域が確保された後、前記ソフトウェア管理サーバに更新ファイルの転送を要求する転送要求送信手段と、

5 前記ソフトウェア管理サーバから前記更新ファイルを受信して、前記書き換え可能な揮発性メモリに当該更新ファイルを格納する更新ファイル受信手段と、

前記更新ファイル受信手段による前記書き換え可能な揮発性メモリへの前記更新ファイルの格納が完了した後、前記書き換え可能な不揮発性メモリに格納されて直接実行されるソフトウェアを前記書き換え可能な揮発性メモリに更新ファイルとして格納された更新ソフトウェアに書き換えるソフトウェア書き換え手段と有する通信端末と、

10 前記通信端末からの更新ソフトウェアの転送要求に基づいて、当該通信端末が備える書き換え可能な不揮発性メモリに格納されて直接実行されるソフトウェアの更新ソフトウェアを更新ファイルとして送信する更新ファイル送信手段を有するソフトウェア管理サーバと
15 を備えるソフトウェア更新システム。

11. 前記通信端末は、

前記書き換え可能な不揮発性メモリに格納されているソフトウェアの識別情報を格納するソフトウェア識別情報格納手段と、

20 前記ソフトウェア識別情報格納手段に格納された前記ソフトウェアの識別情報を前記ソフトウェア管理サーバに送信するソフトウェア識別情報送信手段と更に有し、

前記ソフトウェア管理サーバは、前記通信端末から送信されるソフトウェアの識別情報に基づいて、前記通信端末が備える書き換え可能な不揮発性メモリに格納されて直接実行されるソフトウェアの更新ソフトウェアの差分ファイル生成する差分ファイル生成手段を更に有し、

前記更新ファイル送信手段は、前記差分ファイル生成手段によって生成される差分ファイルを前記通信端末に送信し、

前記更新ファイル受信手段は、前記ソフトウェア管理サーバによって送信される前記差分ファイルを受信する

5 ことを特徴とする請求項 10 に記載のソフトウェア更新システム。

12. 前記通信端末に有線通信により接続して前記通信端末の書き換え可能な不揮発性メモリにソフトウェアを転送することによって当該書き換え可能な不揮発性メモリにソフトウェアを復旧するソフトウェア復旧装置を更に備え、

前記通信端末は、

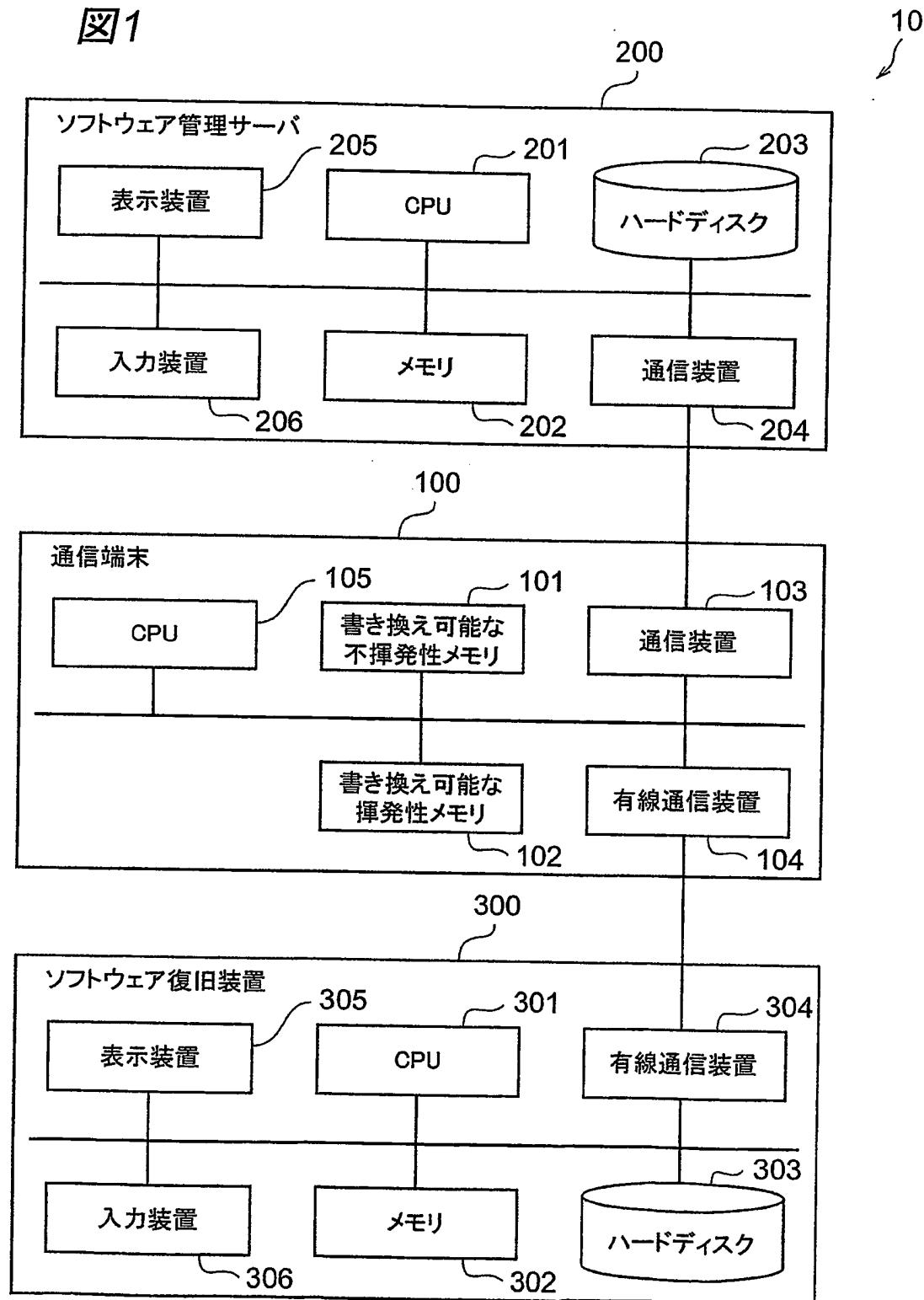
10 前記ソフトウェア書き換え手段によって行われるソフトウェアの書き換えが成功したか否かを判断する書き換え成否判断手段と、

前記書き換え成否判断手段が前記ソフトウェア書き換え手段によって行われるソフトウェアの書き換えが失敗であると判断した場合に、前記書き換え可能な不揮発性メモリにソフトウェアを転送して当該書き換え可能な不揮発性メモリに格納されて直接実行されるソフトウェアの復旧を行うソフトウェア復旧装置との有線通信を行う復旧状態移行手段と、

前記ソフトウェア復旧装置からソフトウェアを受信して、前記書き換え可能な不揮発性メモリに当該ソフトウェアを格納する復旧ソフトウェア受信手段とを更に有する

20 ことを特徴とする請求項 10 または 11 に記載のソフトウェア管理システム。

図1



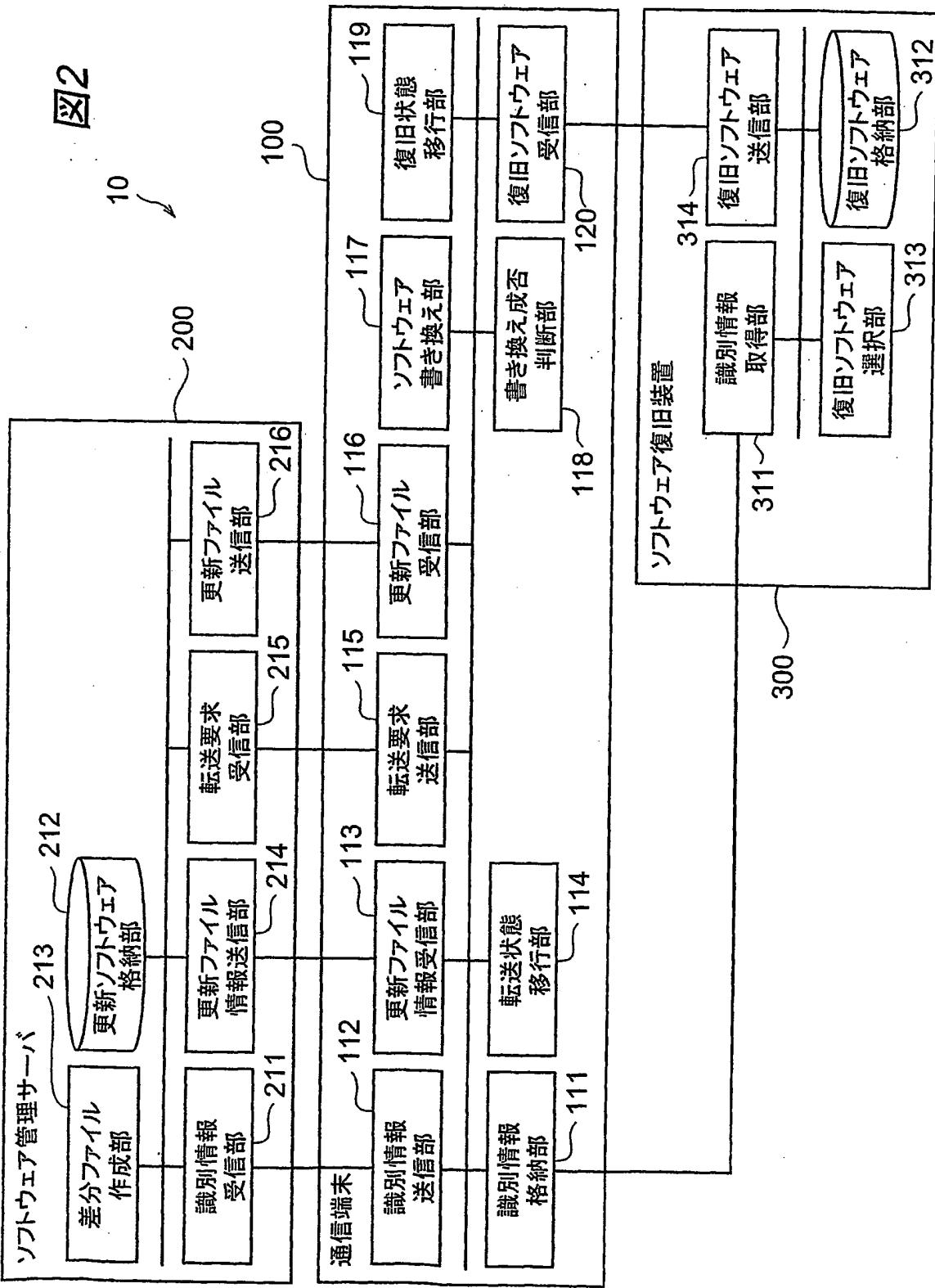


図3

| 端末ID | バージョン情報 | 更新ソフトウェア | ファイル容量 |
|------|---------|----------|--------|
| 0001 | 1 | A | 200 |
| | 2 | B | 150 |
| 0002 | 1 | C | 120 |
| | 2 | D | 180 |
| ⋮ | ⋮ | ⋮ | ⋮ |

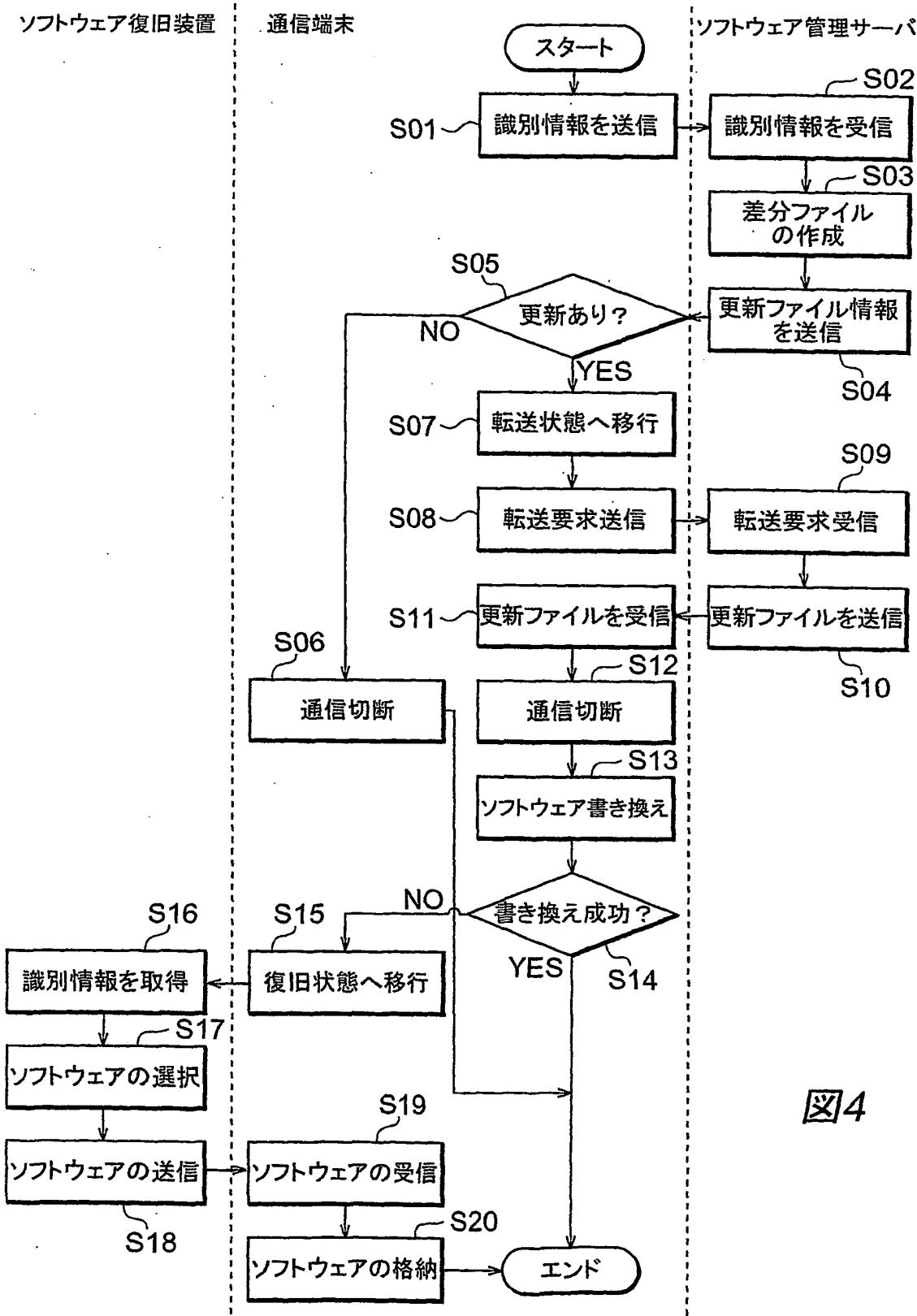


図4

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/04187

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int.Cl⁷ G06F9/06

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ G06F9/06

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

| | | | |
|---------------------------|-----------|----------------------------|-----------|
| Jitsuyo Shinan Koho | 1922-1996 | Toroku Jitsuyo Shinan Koho | 1994-2003 |
| Kokai Jitsuyo Shinan Koho | 1971-2003 | Jitsuyo Shinan Toroku Koho | 1996-2003 |

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

| Category* | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages | Relevant to claim No. |
|-----------|---|---------------------------|
| X Y | JP 2000-047877 A (Matsushita Electric Industrial Co., Ltd.), 18 February, 2000 (18.02.00), Page 2, left column, lines 11 to 13; page 3, left column, lines 7 to 10; page 7, right column, lines 5 to 11 (Family: none) | 1,2,7,9,10 3-6,8,11,12 |
| Y | JP 2001-067228 A (NEC Corp.), 16 March, 2001 (16.03.01), Page 5, right column, line 42 to page 6, left column, line 4 (Family: none) | 3-6,8,11,12 |

 Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.

| | |
|---|--|
| * Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier document but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed | "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document member of the same patent family |
|---|--|

| | |
|--|---|
| Date of the actual completion of the international search 06 May, 2003 (06.05.03) | Date of mailing of the international search report 20 May, 2003 (20.05.03) |
|--|---|

| | |
|--|--------------------|
| Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office | Authorized officer |
|--|--------------------|

| | |
|---------------|---------------|
| Facsimile No. | Telephone No. |
|---------------|---------------|

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/04187

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

| Category* | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages | Relevant to claim No. |
|-----------|--|-----------------------|
| Y | JP 4-084319 A (NEC Corp.), 17 March, 1992 (17.03.92), Page 4, upper left column, line 19 to page 4, upper right column, line 9, lower left column, lines 8 to 17 (Family: none) | 4-6,8,11,12 |
| Y | JP 2000-010787 A (NEC Corp.), 14 January, 2000 (14.01.00), Page 3, right column, line 48 to page 4, left column, line 8 (Family: none) | 5,6,8,11,12 |
| Y | JP 10-105407 A (Nihon Denki Idotsushin Kabushiki Kaisha), 24 April, 1998 (24.04.98), Page 3, left column, lines 17 to 22 (Family: none) | 8,12 |

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））

Int. C1' G06F9/06

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））

Int. C1' G06F9/06

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年
 日本国公開実用新案公報 1971-2003年
 日本国登録実用新案公報 1994-2003年
 日本国実用新案登録公報 1996-2003年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

| 引用文献の カテゴリー* | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 | 関連する 請求の範囲の番号 |
|-----------------|---|-------------------|
| X | JP 2000-047877 A (松下電器産業株式会社) 2000. 02. 18, 第2頁左コラム第11~13行, 第3頁左コラム第7~10行, 第7頁右コラム第5~11行 (ファミリーなし) | 1, 2, 7, 9, 10 |
| Y | JP 2001-067228 A (日本電気株式会社) 2001. 03. 16, 第5頁右コラム第42行~第6頁左コラム 第4行 (ファミリーなし) | 3-6, 8, 11, 12 |
| Y | JP 2001-067228 A (日本電気株式会社) 2001. 03. 16, 第5頁右コラム第42行~第6頁左コラム 第4行 (ファミリーなし) | 3-6, 8, 11, 12 |

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

06.05.03

国際調査報告の発送日

20.05.03

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目 4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

久保 光宏

5B 9189



電話番号 03-3581-1101 内線 3546

| C(続き) 関連すると認められる文献 | | |
|--------------------|---|--------------------|
| 引用文献の カテゴリー* | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 | 関連する 請求の範囲の番号 |
| Y | JP 4-084319 A (日本電気株式会社) 1992. 03. 17, 第4頁左上欄第19行～第4頁右上欄 第9行、第4頁左下欄第8～17行 (ファミリーなし) | 4-6, 8, 11, 12 |
| Y | JP 2000-010787 A (日本電気株式会社) 2000. 01. 14, 第3頁右コラム第48行～第4頁左コラム 第8行 (ファミリーなし) | 5, 6, 8, 11, 12 |
| Y | JP 10-105407 A (日本電気移動通信株式会社) 1998. 04. 24, 第3頁左コラム第17～22行 (ファミリーなし) | 8, 12 |

THIS PAGE BLANK (USPTO)

**This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning
Operations and is not part of the Official Record**

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

- BLACK BORDERS**
- IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES**
- FADED TEXT OR DRAWING**
- BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING**
- SKEWED/SLANTED IMAGES**
- COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS**
- GRAY SCALE DOCUMENTS**
- LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT**
- REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY**
- OTHER: _____**

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.

THIS PAGE BLANK (USPTO)